

令和元年 8 月 30 日

厚生労働大臣
根 本 匠 様

一般社団法人介護人材政策研究会
代表理事 天野 尊 明



令和二年度予算概算要求について（要望）

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、我が国における介護人材の不足と高い流動性は、今後一層高齢化が進む地域社会の未来を左右する課題です。

各施設・事業所においても、質量両面での人材確保、育成を目指して力を尽くしていますが、労働人口そのものが減少するなか、厳しい状況を打破出来ずにいます。

そうしたなかで、人材確保・育成専任職員を置く事例が、次第に増えています。

それにより、これまで以上に国内外を問わず戦略的に優れたスタッフを確保できている傾向が如実に見てとれます。

しかしながら、原資となる介護報酬は適正化が進み、すべての施設・事業所で、その体力が確保できる状況にありません。

つきましては、次年度予算において、人材確保・育成専任職員配置のための補助についてご考慮賜りますよう、ご要望申し上げます。

一般社団法人介護人材政策研究会
〒102-0083
東京都千代田区麹町 3-5-2BUREX 麹町 311
（シム・コンサルティンググループ内）
TEL：03-5213-4270
FAX：03-6478-8333
E-mail：t.amano@kaijinken.or.jp